【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】令和3年3月18日(2021.3.18)

【公開番号】特開2019-115584(P2019-115584A)
【公開日】令和1年7月18日(2019.7.18)
【年通号数】公開・登録公報2019-028
【出願番号】特願2017-252497(P2017-252497)
【国際特許分類】
Ａ６１Ｆ　13/551　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/56　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/514　(2006.01)
【ＦＩ】
Ａ６１Ｆ　13/551
Ａ６１Ｆ　13/56　１１０
Ａ６１Ｆ　13/514　２００

【手続補正書】
【提出日】令和3年2月1日(2021.2.1)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
前後方向と、
前記前後方向に直交する幅方向と、
着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、
延伸方向に伸張可能な後処理用のテープ部材と、を有し、
前記テープ部材は、
前記裏面シートに固定された固定部と、
前記裏面シートに固定されていない非固定部と、
を有し、
前記延伸方向に直交する方向における前記固定部の幅と同一の幅あたりの前記裏面シートの引張強度は、前記テープ部材の前記非固定部の長さを１．５倍に伸張させるために必要な引張力よりも高い、吸収性物品。
【請求項２】
前記延伸方向に直交する方向における前記固定部の幅と同一の幅あたりの前記裏面シートの引張強度は、前記テープ部材の前記非固定部を引っ張ることにより破断させるために必要な引張力よりも高い、請求項１に記載の吸収性物品。
【請求項３】
前記テープ部材の前記非固定部の表面は、粘着材を有していない、請求項１又は２に記載の吸収性物品。
【請求項４】
前記テープ部材の前記非固定部の長さを１．５倍に伸張させたとき、前記テープ部材の前記非固定部の幅は５ｍｍ以上である、請求項１から３のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項５】
前記延伸方向に直交する方向における前記固定部の幅は、前記延伸方向に直交する方向

における前記テープ部材の幅よりも短い、請求項１から４のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項６】
前記延伸方向に直交する方向における前記固定部の幅は、前記延伸方向に直交する方向における前記テープ部材の幅の半分以上である、請求項１から５のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項７】
前記裏面シートよりも肌面側に吸収体を有し、
前記テープ部材の前記非固定部は、厚み方向において前記吸収体から離れた位置に設けられている、請求項１から６のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項８】
前記裏面シートの非肌面側に設けられた粘着部を有する、請求項１から７のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項９】
前記粘着部は、前記テープ部材を前記延伸方向とは反対の方向に延長した仮想線上に設けられている、請求項８に記載の吸収性物品。
【請求項１０】
前記仮想線上に設けられた前記粘着部の、前記延伸方向と直交する方向における幅は、前記テープ部材の前記延伸方向と直交する方向における幅よりも大きい、請求項９に記載の吸収性物品。
【請求項１１】
前記テープ部材の、前記粘着部に当接させる方の面は、平滑である、請求項８から１０のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項１２】
前記テープ部材の前記非固定部を厚み方向に３０ｇ／ｃｍ^{2}の力で前記粘着部に固定させたときの前記テープ部材の接合強度が、０．５Ｎ以上である、請求項８から１１のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項１３】
前記粘着部は、前記吸収性物品の展開状態において、前記非固定部の延伸を伴わない前記非固定部の可動範囲内よりも外側に設けられている、請求項８から１２のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項１４】
前記テープ部材は、塑性変形可能であり、
前記裏面シートの引張強度は、前記テープ部材が塑性変形して前記非固定部の長さを１．５倍に伸張させるために必要な引張力よりも高い、請求項１から請求項１３のいずれか１項に記載の吸収性物品。
【請求項１５】
前記テープ部材の前記非固定部の長さを１．５倍に伸張させた状態で、前記テープ部材の前記非固定部は、前記延伸方向と直交する方向にネックインする、請求項１から請求項１４のいずれか１項に記載の吸収性物品。